



平成 21 年 2 月 20 日

各 位

上場会社名 株式会社クイック  
 代表者 代表取締役社長 和納 勉  
 (コード番号 4318)  
 問合せ先責任者 常務取締役管理本部長兼経理部長  
 藤原 功一  
 (TEL 06-6375-0061)

平成 21 年 3 月期通期業績予想の修正、配当予想の修正、並びに  
 役員報酬の減額等の対策に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 20 年 9 月 10 日に発表いたしました平成 21 年 3 月期通期業績予想(連結・個別)を修正するとともに、本業績予想の修正を受けまして、平成 20 年 5 月 7 日付「平成 20 年 3 月期決算短信」にて発表いたしました期末配当予想の修正を本日開催の取締役会で決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、上記修正を真摯に受け止め役員報酬の減額等の対策を実施することといたしましたので、併せてお知らせいたします。

1. 平成 21 年 3 月期業績予想の修正

(1)平成 21 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	10,000	73	80	△60	△ 3.14
今回発表予想(B)	9,100	△150	△126	△366	△19.52
増減額(B-A)	△900	△223	△206	△306	—
増減率(%)	△9.0	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 20 年 3 月期)	11,435	366	400	305	16.02

(2)平成 21 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,550	△43	100	68	3.56
今回発表予想(B)	3,800	△270	△110	△210	△11.20
増減額(B-A)	△750	△227	△210	△278	—
増減率(%)	△16.5	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 20 年 3 月期)	5,429	148	283	266	13.98

### (3) 連結業績予想の修正理由

年明け以降の景気の一段の悪化を受け、企業全般の雇用・人材採用ニーズはさらに減退しており、主力事業のリクルーティング広告事業では新卒及び中途採用計画の見直しを行う企業が増加いたしました。一方で、採用ニーズのある一部企業では人材採用が容易になるなど、採用広告全般のニーズ縮小に伴う大幅な受注の減少によりリクルーティング広告事業の通期売上高は公表に対して 500 百万円減少する見込みとなりました。また、人材サービス事業では従来の外資系・金融・製造分野に加え、全業種において中途採用の抑制の動きが強まっていることから紹介実績が伸び悩み、通期売上高は同じく 260 百万円減少する見込みとなりました。さらに、情報出版事業におきましても、北陸エリア全般の景気後退の強まりの影響を受け、フリーペーパーをはじめ多くの媒体の広告売上が伸び悩んだことから、通期売上高は同じく 110 百万円の減少見込みとなりました。

このような状況のもと、各種経費の削減に努める一方、新商品・サービスの開発及びリリースも行っておりましたが、上述の状況を受け、売上高の減少による売上総利益の減少に伴い、営業損益につきましては 150 百万円の損失、経常損益につきましては 126 百万円の損失となる見込みであります。また、当期純利益につきましては、当期の業績見通しなどを踏まえ、今後の繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、第 4 四半期に繰延税金資産約 70 百万円（個別）の取崩しを行うため法人税等調整額を計上する予定であること、また、更なる経費削減のために営業所・事務所の統廃合を開始することに伴う特別損失が第 4 四半期に約 30 百万円発生する見込みであることから、当期純損失 366 百万円となる見込みであります。

### (4) 個別業績予想の修正理由

個別業績予想の修正につきましては、連結業績予想の修正理由と同様に、主にリクルーティング広告事業及び人材サービス事業の売上高の減少によるものです。

## 2. 平成 21 年 3 月期期末配当予想の修正

### (1) 配当予想の修正内容

基準日	1 株当たり配当金 (円)		
	第 2 四半期末	期末	年間
前回予想 (平成 20 年 5 月 7 日発表)	2 円 00 銭	2 円 00 銭	4 円 00 銭
今回修正予想	—	0 円 00 銭	2 円 00 銭
当期実績	2 円 00 銭	—	—
前期実績 (平成 20 年 3 月期)	2 円 50 銭	4 円 50 銭	7 円 00 銭

### (2) 配当予想修正の理由

当社は、配当政策として連結当期純利益の 30%以上を目安とし、期間利益の水準を考慮した上で、配当額を決定しております。しかしながら、上述のとおり、事業環境の悪化に伴い通期業績予想を大幅に下方修正せざるを得ないことから、誠に遺憾ではございますが、平成 21 年 3 月期の期末配当を無配とさせていただきます。

### 3. 対策の実施について

平成 21 年 3 月期の業績予想の修正及び配当予想の修正を真摯に受け止め、経営責任を明確にするとともに、経済環境の激変に対処するため、下記の対策を行ってまいります。

#### (1) 役員報酬等の減額・返上

##### ①役員報酬等の減額

昨年より既に実施しております取締役報酬、執行役員及び上級管理職の給与の減額幅を平成 21 年 4 月より、以下のとおり拡大いたします。

代表取締役	月額報酬の 70%を減額
役付取締役	月額報酬の 50%～56%を減額
取締役	月額報酬の 40%を減額
社外取締役	月額報酬の 14%を減額
執行役員	月額給与の 15%を減額
上級管理職	月額給与の 12%を減額

##### ②監査役報酬の自主返上

監査役より、平成 21 年 4 月以降の監査役報酬の自主返上の申し入れが以下のとおりありました。

監査役報酬の自主返上 月額報酬の 11%～20%を返上

##### ③対象期間

平成 21 年 4 月から当分の間とします。

(業績回復を前提に行うものであり、減額の終了期間は、今後の業績動向を踏まえて判断いたします。)

#### (2) 営業所・事務所の統廃合による経費削減

支払家賃の削減のため、東京・名古屋・大阪に拠点を持つグループ各社の営業所・事務所の統廃合を 3 月より開始いたします。なお、第 4 四半期に、賃貸契約解除及び移転費用等に伴う特別損失 30 百万円の発生を見込んでおります。

#### [業績予想に関する留意事項]

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上